



インターネットでの情報提供

提供予定日 2月4日

平成23年2月3日 県政記者クラブ・岐阜経済記者クラブ同時配布資料			
担当課	担当	担当者	電話番号
商工労働部モノづくり振興課	地場産業担当	渡辺尚史	直通058-272-1111内線3094
(財)岐阜県産業経済振興センター	海外取引担当	福手恭子	058-277-1097

韓国と岐阜県の中小モノづくり企業による 経済・人材交流がスタート ～APEC岐阜イニシアチブ本格始動～

(財)岐阜県産業経済振興センター及び岐阜県では、海外展開に意欲的に挑戦しようとしている県内中小企業の支援に取り組んでおります。

このたび、(財)岐阜県産業経済振興センター及び県内企業5社が2月13～17日に韓国へ渡航し、2つの産業振興関連団体と経済・人材交流に関する協定を締結するとともに、相互の中小製造業による商談会を開催しますので、お知らせします。

当財団が韓国の団体と協定を締結するのは、2009年3月の財団法人韓日産業・技術協力財団との協定締結に続く2例目となります。

なお、今回の取り組みは、昨年10月に本県で開催されたAPEC中小企業大臣会合が契機の一つとなっており、また、『共同閣僚声明』に盛り込まれた「中小企業の海外展開の強化」岐阜イニシアチブ“ ”を積極的に推進するため実施するものです。

記

1 協定締結について

(1) 韓国中小企業技術革新協会慶南支会との経済交流協力に関する協定

(締結者) 韓国中小企業技術革新協会慶南支会 会長 金容徳(キム・ヨンドク)
(財)岐阜県産業経済振興センター 理事長 豊田 良則

(内容) 韓国・岐阜県双方の中小企業による経済交流の促進を図るため、下記の取り組みを行う。

- ・双方の中小企業間における技術調査、技術導入・移転、人的交流の推進、産学官交流等に係る協力
- ・中小企業の相互交流、企業研修及び工場見学等のあっせん・調整等の推進
- ・商談会、展示会及びセミナー開催等に係る協力
- ・両者の情報交換

(締結日) 平成23年2月14日(月)

(経緯) 昨年9月、APEC中小企業大臣会合の関連行事として岐阜市で開催された中部経済産業局主催のビジネスマッチング事業(アジアビジネスラウンド)に参加した同協会慶南支会から、岐阜県内企業と韓国企業との経済交流に関する要請があり、覚書を締結することとなったもの。

※ 韓国中小企業技術革新協会（通称：INNOBIZ）慶南支会について

2010年1月現在、全国の15,927社が会員登録し、慶南支会は国内に6つある支会のうちの1つ。支会の会員数は1,180社。支会長を務めるキム・ヨンドク氏は（株）エンテイテクの社長。

同協会は、国内中小企業者が技術競争力を高め、グローバルに活躍できる企業を育成することを目的の一つとしている。

（2）韓国中小企業振興公団安山研修院の人材交流に関する協力協定

（締結者） 韓国中小企業振興公団安山研修院 理事兼院長 全 炳 天 (チョン・ビョン・ジョン)
（財）岐阜県産業経済振興センター 理事長 豊田 良則

（内 容） 韓国・岐阜県双方の従業員研修等に係る交流を促進するため、下記の取り組みを行う。

- ・ 中小企業の研修に係る調査、研修生受入に係る協力
- ・ 中小企業の企業研修及び工場見学等のあっせん・調整等
- ・ 両者の情報交換

（締結日） 平成23年2月16日(水)

（経 緯） 「韓国中小企業振興公団」とは市場調査等のため企業を相互に相手国へ派遣する交流事業を通じ、1990年から岐阜県産業経済振興センターと交流があった。昨年韓国で開催された商談会や、APEC国際見本市の場において、韓国研修生の岐阜県内での受け入れについて申し入れがあり、今回協定を締結することとなったもの。

同公団の安山研修院では、これまで九州地域の団体を研修生の受け入れ先としてきたが、継続が困難となり他の受け入れ先を探していた。

※韓国中小企業振興公団について

韓国の中小企業支援機関として1979年に設立。研修院は1982年に設立。韓国中小企業庁と一体となり、金融的支援を含め、技術コンサルタント、研修、技術供与・移転支援など様々なプログラムを実施。

（3）知事親書について

協定締結に合わせて、県としても協定締結を歓迎し、取り組みを支援する意を伝える親書を持参し、各団体に手渡す予定。

2 現地での商談会について

韓国訪問中に、韓国での取引先拡大を図るため、県内企業5社と韓国企業との商談会を下記により実施。

（1）商談会の概要

- ①「韓国中小企業技術革新協会慶南支会」の会員企業との商談会

期日：2月14日

場所：昌原市中央路134 慶尚地方中小企業庁内

韓国企業の参加：約10社

- ②「韓国中小企業振興公団」が支援する企業との商談会

期日：2月16日

場所：ソウル市永登浦区汝矣島洞24-3 韓国中小企業振興公団内

韓国企業の参加：約10社

(2) 内 容

各社のコア技術を具現化した製品の売り込みだけでなく、加工技術に係る商談も進める

(3) 主な製品

金型用標準部品、工事関連用作業ロボット、専用機、特殊工具等

3 渡航者

とよだ よしのり 豊田 良則	(財)岐阜県産業経済振興センター理事長
すなだ ひろし 砂田 博	同センター理事兼モノづくりセンター長
ふじよしひろ 藤吉 義廣	(株)藤吉鉄工所 代表取締役 [特殊工具等製造業]
うすだ いさお 臼田 勲	(株)臼田工業 専務取締役 [一般産業機械等製造業]
たのりお 多田 憲生	(株)岐阜多田精機 営業部長 [金型製造業]
おかむらけいすけ 岡村 佳祐	(株)岡村機工 取締役 [一般産業機械製造業]
うちかわとしはる 内川 俊治	(株)黒田製作所 管理部長 [金型製造業]

ほか関係者数名

4 参 考

(1) 昌原 (チャンウォン) 市について

昌原市は、^{キョンサンナムド}慶尚南道 (韓国南東部に位置する行政区) の道庁所在地で、1970年代に韓国最初の計画都市として建設された。人口は、108万人を超えるまでになっている。

25.3km²の昌原工業団地を中心として、機械、金属、電子、自動車生産などの工場が立ち並び、LG電子、大宇重工業、現代重工業、サムソン重工業などの韓国大手企業をはじめとして現在1700余りの企業が進出。今日までに8万人以上の雇用が創出されたと言われる。

また、昌原市と大垣市の間で、1985年から始まった青年団体の交流を契機に現在も市民主導の活発な交流が行われており、大垣市も「フレンドリーシティ交流 (形式や盟約にとらわれない市民主体の交流)」と位置付け、この民間交流を支援している。

(2) APEC 中小企業大臣会合における「岐阜イニシアチブ」について

APEC 中小企業大臣会合における共同閣僚声明において、中小企業の世界市場へのアクセスを強化するため、APECエコノミーが重要な取組であると認識する4つの行動のうち以下の3つの行動を「岐阜イニシアチブ」として合意。

- ①一村一品モデルをグローバルに展開し、地域資源を活用した高付加価値産品を開発し、国際市場に販売すること
- ②域内展示会情報をネットワーク化し、各国・地域の中小企業の参加を容易にすること
- ③中小企業経営者同士の交流を促進し、国際的な人脈の拡大を図ること

(3) 財団法人韓日産業・技術協力財団との協定締結について

相互の技術交流、ビジネスマッチング支援、展示会への出展協力などを目的に、2009年3月17日に協定を締結。協定に基づき、2009年、2010年に韓国ソウル市内で開催された「韓日部品素材調達商談会」に県内企業が参加している。